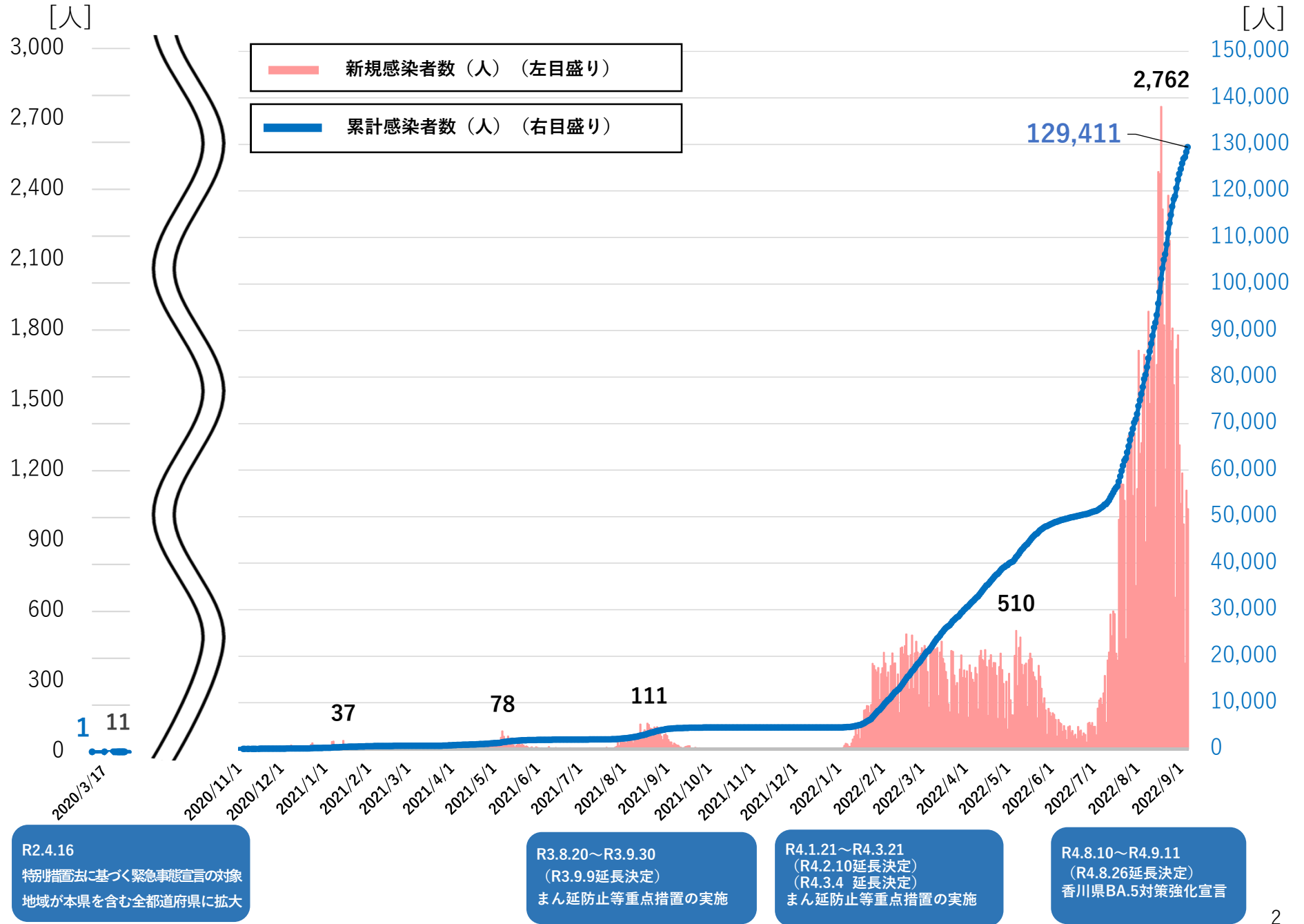


新型コロナウイルス感染症・物価高騰等 による県内経済等の状況

香川県新型コロナウイルスにかかる経済・雇用対策WT報告書
令和4年9月8日

1 県内の感染状況（令和2年3月17日～令和4年9月6日）



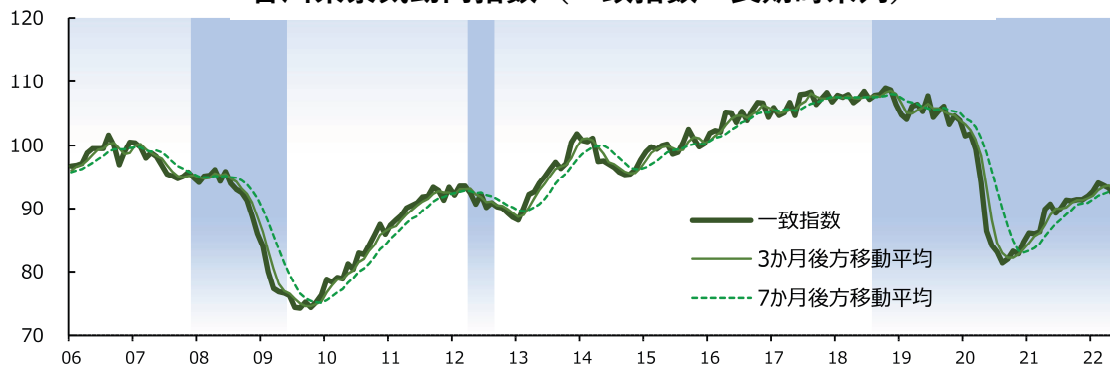
2 景況判断

本県の景況判断は、一昨年(2020年)の12月に引き下げて以降、横ばいが続き、本年4月に引き上げられたが、5月以降は横ばいとなっており、本年7月の地域情勢は、「新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、一部に弱さを残しつつも、持ち直しの動きが続いている」としている。

香川県景気動向指数(一致指数)は、一昨年8月を底に、全体的に緩やかな上昇傾向にあったが、本年3月以降、3ヶ月連続で下降している。

香川県	4月	5月	6月	7月
景況判断	↗	→	→	→
香川県の地域情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さを残しつつも、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、一部に弱さを残しつつも、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、一部に弱さを残しつつも、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、一部に弱さを残しつつも、持ち直しの動きが続いている
金融経済概況 (日本銀行高松支店)	一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、全体としては持ち直しつつある(→)	一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、全体としては持ち直しつつある(→)	一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、全体としては持ち直しつつある(→)	一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、全体としては持ち直しつつある(→)
全国	4月	5月	6月	7月
月例経済報告 (内閣府)	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる(↗)	持ち直しの動きがみられる(→)	持ち直しの動きがみられる(→)	緩やかに持ち直している(↗)

香川県景気動向指数 (一致指数：長期時系列)

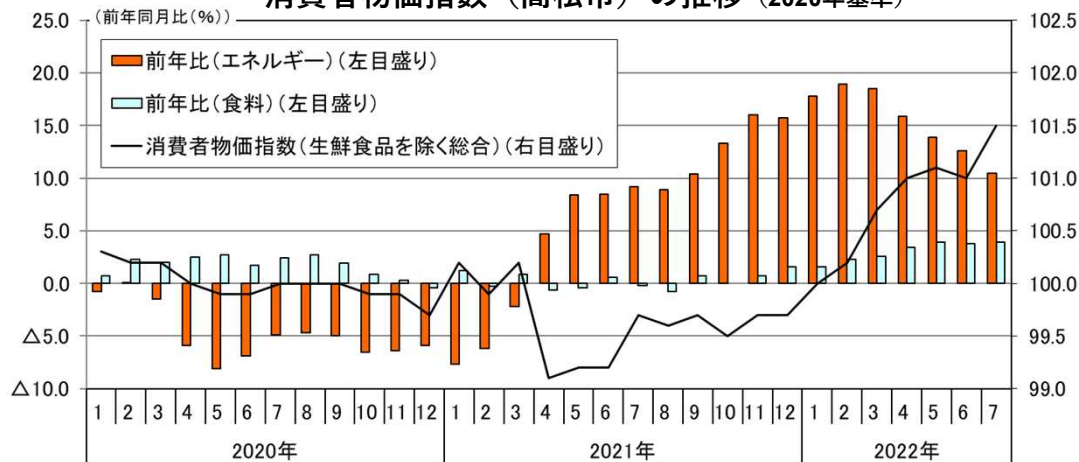


	21年		22年				
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
一致指数	91.4	91.9	92.7	94	93.6	93.2	91.9
3か月後方移動平均	91.3	91.6	92	92.9	93.4	93.6	92.9
7か月後方移動平均	90.8	90.9	91.4	92	92.3	92.6	92.7

3 エネルギー価格高騰・物価高騰の状況

- 原油をはじめとするエネルギー価格や食料品価格等の上昇を背景として、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は2021年4月以降、緩やかに上昇を続けている。
- 企業物価指数は、原油価格の高止まり、原材料高、円安などの影響から、2021年1月以降、大幅に上昇を続けている。
- 一方、消費者マインドを示す指標である消費者態度指数は、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年4月に大きく下落して以降、上下しつつも回復傾向にあったが、昨年12月以降は再び下落傾向となっている。

消費者物価指数（高松市）の推移（2020年基準）

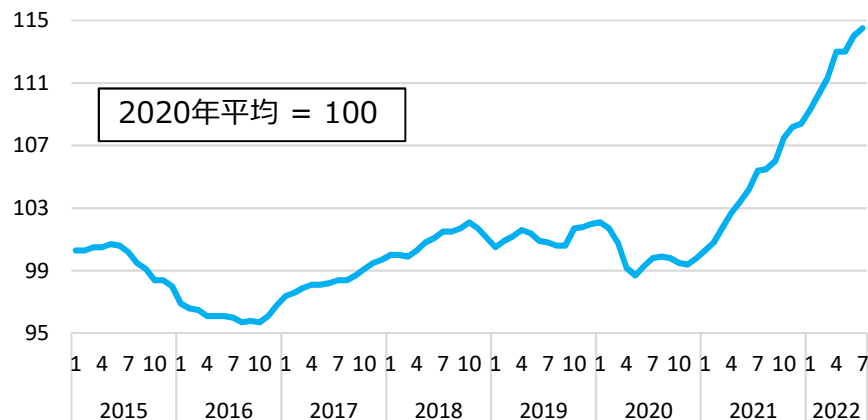


高松市の小売価格の変化

品目	値上げ幅(率)	R4.1価格[円]	R4.7価格[円]
電気代	653円(4.8%)	13,727	14,380
都市ガス代	872円(10.4%)	8,369	9,241
ガソリン	3円(1.8%)	171	174
調理パン	17円(8.1%)	209	226
マヨネーズ	46円(19.2%)	239	285

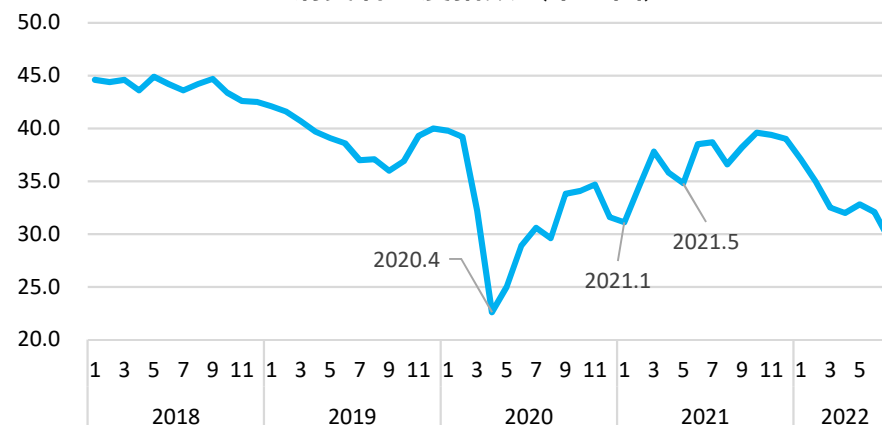
出典：総務省「消費者物価指数」、「小売物価統計調査」

国内企業物価指数（総平均（全国））



出典：日本銀行調査統計局資料

消費者態度指数（中四国）



出典：内閣府「消費動向調査」 4

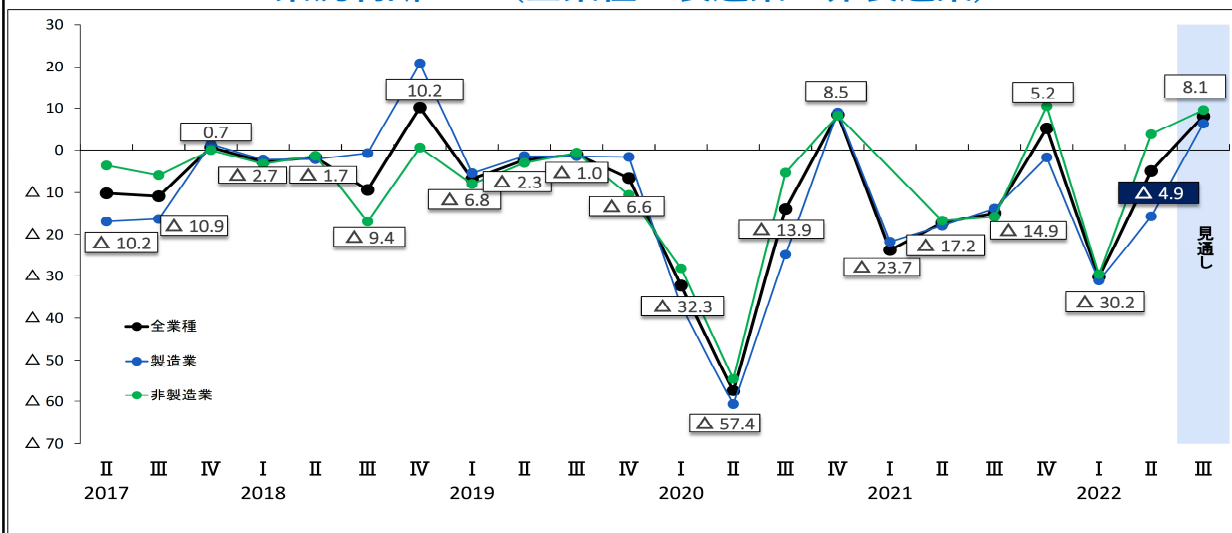
4 県内事業者への影響（その1）

- 一般社団法人百十四経済研究所の「香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて」によると、今期（2022年第2四半期）の県内企業の業況判断BSI（全業種）は△4.9と前期から25.3ポイント上昇しており、来期のBSI（全業種）は8.1と今期の△4.9から13.0ポイント上昇となっている。
- 一方、経営上の問題点としては、1位が「原材料（仕入）高」、2位は「求人難」、3位は「販売（受注）不振」との回答が多くなっている。

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて（2022年6月実施）

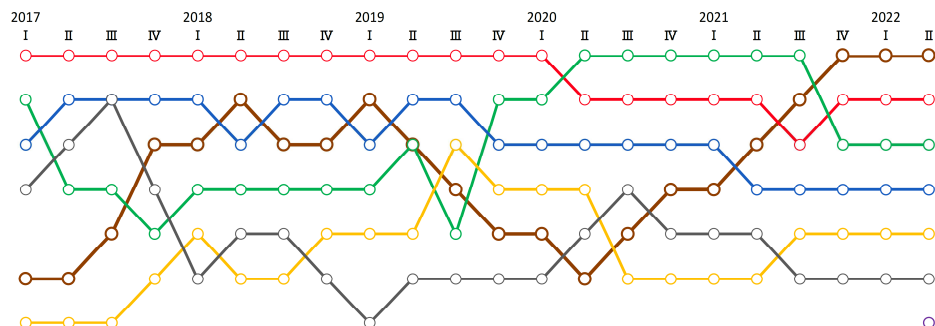
出典：一般社団法人百十四経済研究所

業況判断BSI（全業種・製造業・非製造業）



業種	実績				今期	見通し	
	2021				2022		
	I	II	III	IV	I	II	
全業種	△ 23.7	△ 17.2	△ 14.9	5.2	△ 30.2	△ 4.9	8.1
製造業	△ 21.7	△ 17.9	△ 13.8	△ 1.7	△ 31.1	△ 15.7	6.3
非製造業	△ 25.3	△ 16.7	△ 15.8	10.5	△ 29.6	3.8	9.6

経営上の問題点 順位の推移（上位7項目）



- （順位）
- 1 原材料（仕入）高
 - 2 求人難
 - 3 販売（受注）不振
 - 4 設備老朽化
 - 5 賃金上昇
 - 6 過当競争
 - 7 環境対応

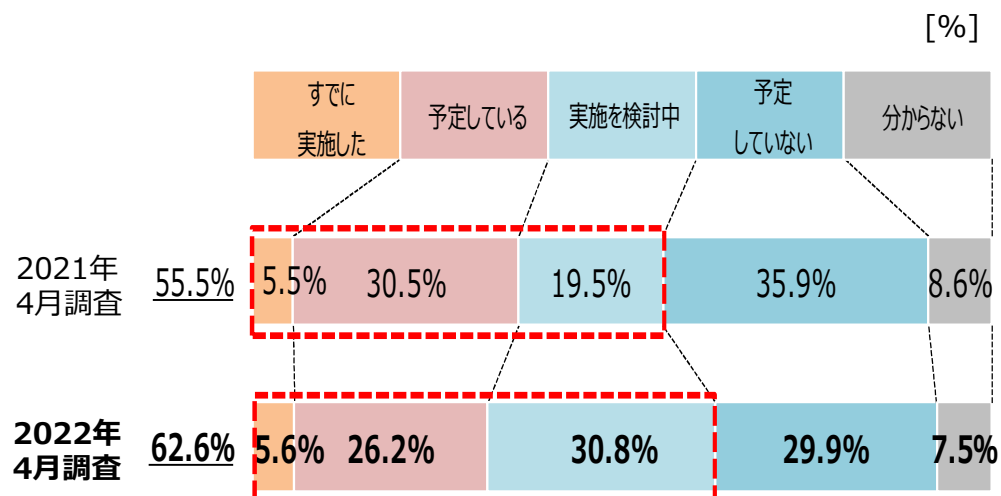
4 県内事業者への影響（その2）

(株)帝国データバンクの「2022年度の設備投資に関する企業の意識調査（2022年5月）」によると、新たな設備投資計画があると答えた県内企業の割合が昨年よりも上昇し（55.5%→62.6%）、設備投資への意向は高まっているものと考えられる。

一方で、新たな投資を予定していない企業が挙げた理由として「先行きが見通せない」（52.2%→56.3%）、「投資に見合う収益が確保できない」（13.0%→18.8%）といった項目が上昇しており、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰等の影響が重なっていることがその要因として考えられる。

四国地区 2022年度の設備投資に関する企業の意識調査（2022年5月 香川県データ） 提供元：(株)帝国データバンク

2022年度の設備投資計画



注1：母数は有効回答企業107社、2021年4月は128社

注2：下線の値は設備投資計画が『ある』（すでに実施した、予定している、実施を検討中の合計）割合

設備投資を予定していない理由（複数回答、上位10項目）

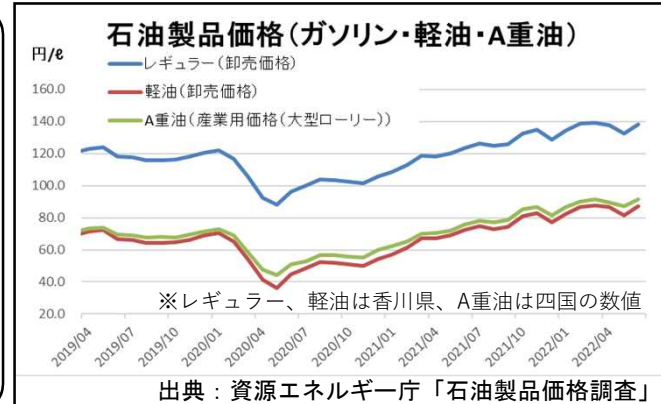
[%]

		2022年度 (2022年4月調査)	2021年度 (2021年4月調査)
1	先行きが見通せない	↑ 56.3	52.2
2	投資に見合う収益を確保できない	↑ 18.8	13.0
3	借り入れ負担が大きい	↓ 15.6	17.4
4	手持ち現金が少ない	↓ 12.5	21.7
4	自社に合う設備が見つからない	↓ 12.5	19.6
4	現状で設備は適正水準である	↓ 12.5	41.3
4	原材料価格の高騰	12.5	-
8	レンタルや外注を活用する	↑ 9.4	4.3
9	市場の需要がない	↓ 6.3	8.7
9	事業を縮小する予定である	↑ 6.3	4.3

注1：母数は2022年度の設備投資について「予定していない」と回答した企業32社。2021年4月調査は46社

4 県内事業者への影響（その3）

- 資源エネルギー庁の「石油製品価格調査」によると、2020年5月を底に燃料価格は上昇を続けている。
- (株)帝国データバンクの「原油・LNG価格高騰に対する企業の意識調査（2022年6月）」によると、原油・LNG価格高騰から「マイナス」の影響があると答えた事業者が9割弱となっている。
- また、直接的にマイナス影響があると答えた業種は「運輸・倉庫業」が高くなっている。

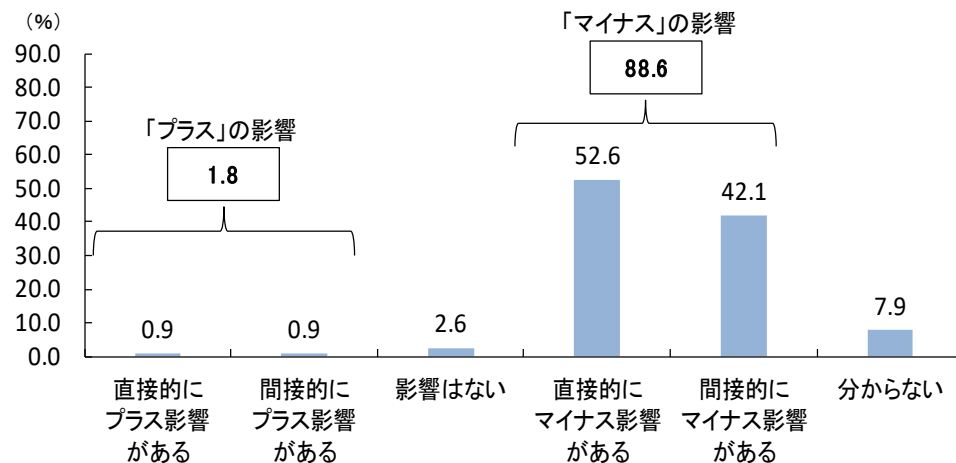


原油・LNG価格高騰に対する企業の意識調査

(2022年6月 香川県データ)

提供元：(株)帝国データバンク

企業経営への影響（複数回答）

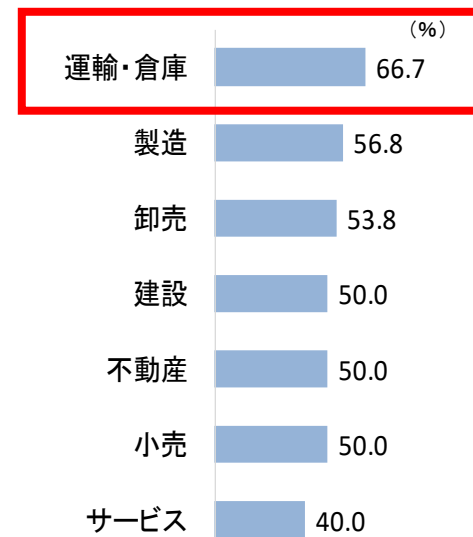


注1:「プラス(マイナス)」の影響は、「直接的にプラス(マイナス)影響がある」または「間接的にプラス(マイナス)影響がある」のいずれかを回答した企業の割合

注2:母数は、有効回答企業114社

「直接的にマイナス影響がある」

～主要7業界別～



【運輸事業者からのヒアリング結果】

- 燃料価格の上昇により経営状況が非常に厳しい
- 燃料価格高騰による影響を運賃へ転嫁してもらえよう取引先に要望しているが、取引先も物価高騰の影響を受け業績が厳しいので運賃を上げることも難しい（貨物運送事業者）

5 雇用等の状況

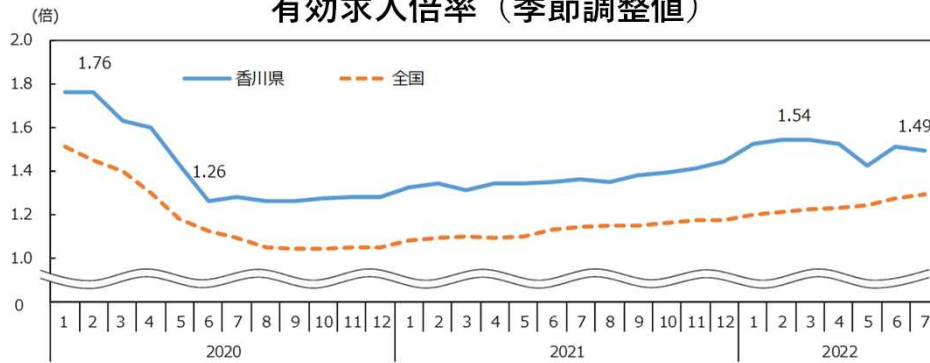
県内の有効求人倍率は、感染拡大前と比較すると依然低い水準にあるものの、傾向としては緩やかに上向いている。香川労働局は、2022年7月の雇用情勢判断について、「新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があるものの、持ち直している」（前月から据え置き）としている。

県内の完全失業率は、感染拡大以前とほぼ同水準であるが、新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数の累計は、全国では約13万6千人にのぼり、本県では607人となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業事業主に対して支給する「香川県緊急雇用維持支援金」を、令和3年度分は申請、支給件数4,699件、支給額122,601千円、令和4年度分は2022年8月26日時点で申請件数は296件、支給件数は167件、支給額は5,320千円となっており、雇用の下支えとなっている。

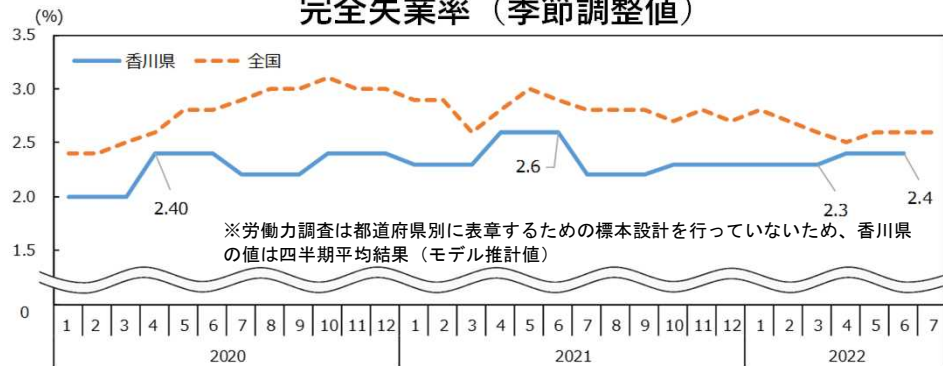
生活福祉資金特例貸付の貸付実績は2020年3月から2022年7月末までで、主に休業された方向けの緊急小口資金が9,274件、約17.5億円、主に失業された方向けの総合支援資金が7,842件、約38.5億円となっている。

有効求人倍率（季節調整値）



香川労働局「労働市場の動向」より

完全失業率（季節調整値）



総務省統計局「労働力調査」より

解雇等見込み労働者数（累計数）の大きな上位10業種（全国累計、2020.1.31～2022.8.26現在集計分）

業種	人数
全体	136,046
製造業	33,253
小売業	19,035
飲食業	15,209
宿泊業	14,728
卸売業	7,716
サービス業	7,290
労働者派遣業	6,069
娯楽業	5,048
道路旅客運送業	4,534
運輸業	4,318

(人)

うち、
香川県は、607名
(内訳は非公表)

厚生労働省

「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」より

香川県緊急雇用維持支援金

2022年8月26日現在

	申請受付期間	申請件数	支給件数	支給額
R3	2021年7月29日～2022年6月30日	4,699件	4,699件	122,601千円
R4	2022年7月11日～	296件	167件	5,320千円
計		4,995件	4,866件	127,921千円

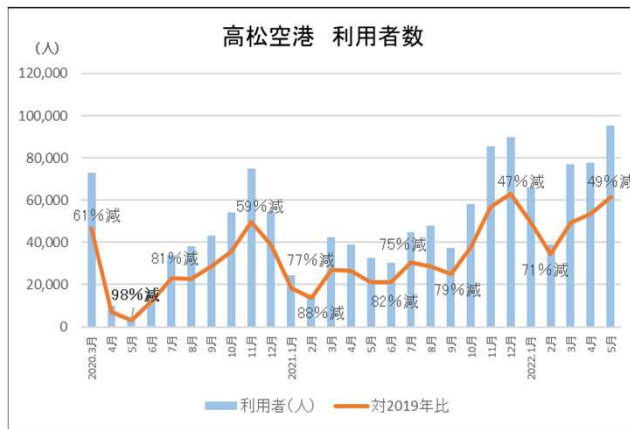
生活福祉資金特例貸付の貸付実績 2020年3月25日～2022年7月末現在

	緊急小口資金	総合支援資金	合計
貸付件数	9,274件	7,842件	17,116件
貸付金額	1,751,270千円	3,852,105千円	5,603,375千円

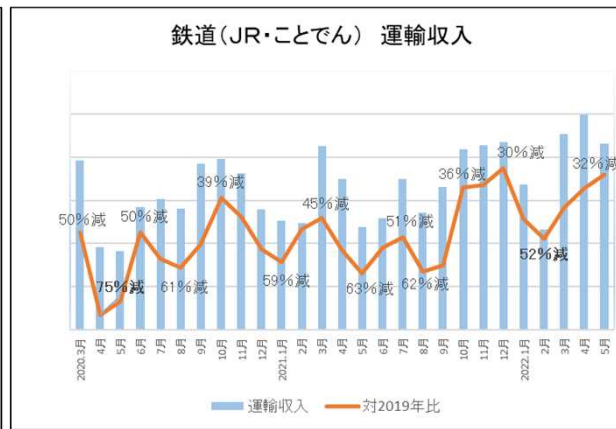
6 公共交通事業者の状況

県内公共交通機関の利用者数や運輸収入については、本年2月を底に全体としては回復傾向にあるが、7月以降の感染の急拡大により、2019年度の水準までの回復の見通しは立たない状況である。

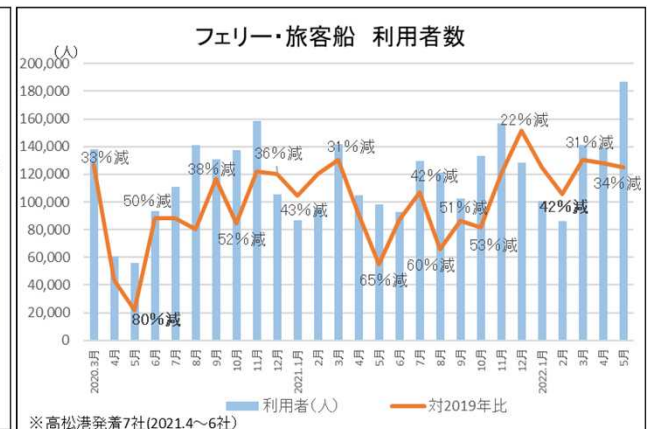
これに加え、燃料価格の高騰により、動力費や燃料費が増加し、公共交通事業者の経営環境は非常に厳しくなっている。



県調査(速報値)より

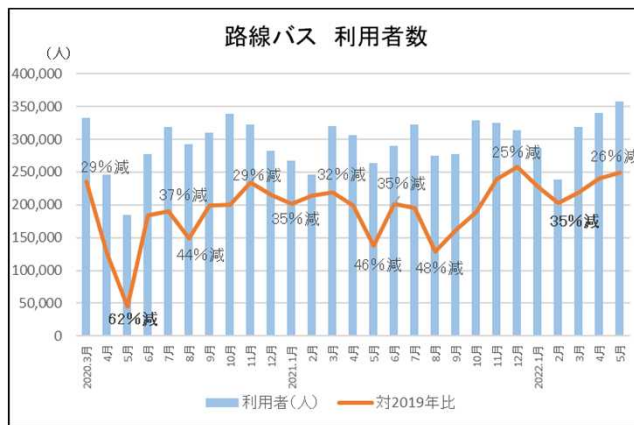


JR四国、ことでん資料より

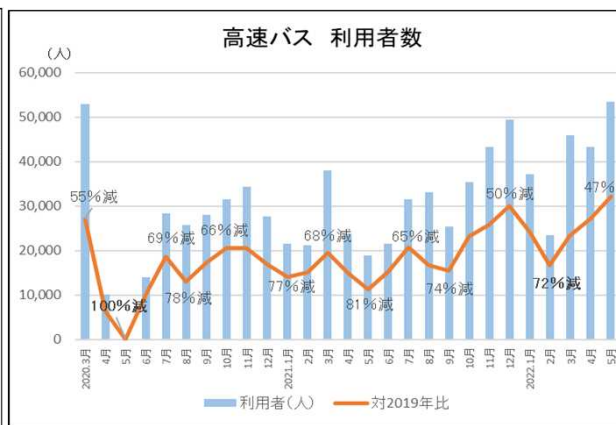


※高松港発着7社(2021.4~6社)

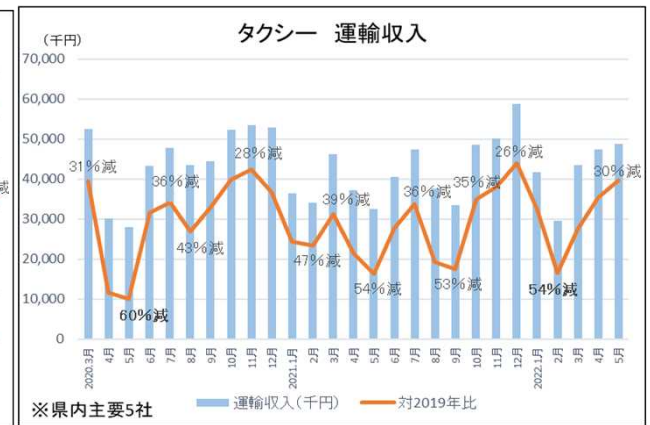
港湾調査(速報値)より



香川県バス協会資料より



香川県バス協会資料より



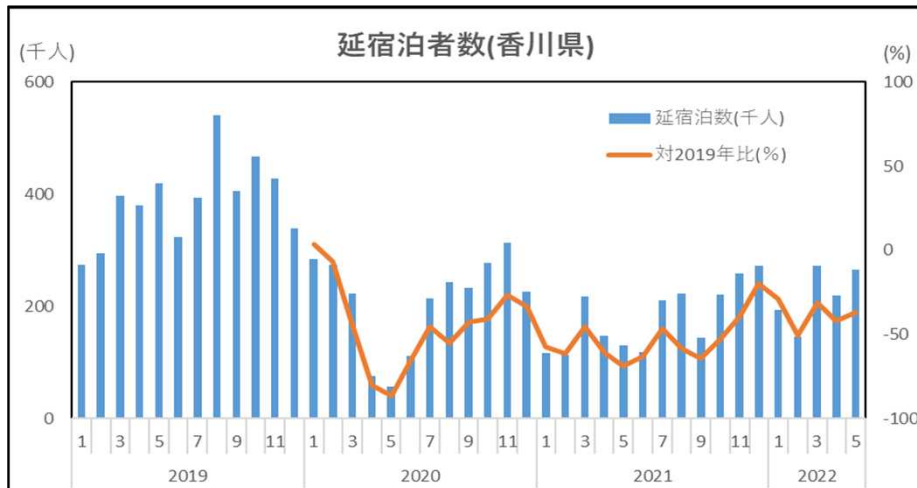
※県内主要5社

香川県タクシー協同組合資料より

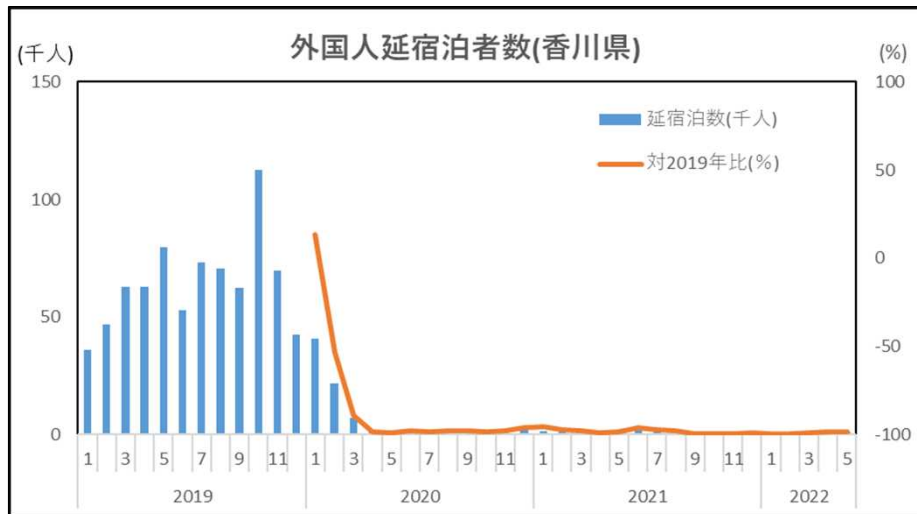
7 観光関係

県内の延宿泊者数は、2019年の同月比5割程度で推移しており、外国人延宿泊者数は、依然として大きく落ち込んだままとされている。一方、主要観光地入込客数はコロナ前の水準に戻りつつある。

また、県ホテル旅館生活衛生同業組合によると、7月の宿泊実績は「新かがわ割」が延長されたことなどにより、改善傾向が引き続き見られた、とのことである。



「宿泊旅行統計調査」(観光庁)より



「宿泊旅行統計調査」(観光庁)より

県内宿泊助成事業の状況(再掲)

(1) うどん県泊まって癒され再発見キャンペーン

- 実施期間 2020年6月19日～7月31日宿泊分
- 対象者 県民

(2) うどん県泊まってかがわ割

- 実施期間 2020年8月1日～2021年7月26日宿泊分
(まん延防止等重点措置期間やGW期間等を除く)
- 対象者 県民・四国在住者8月1日～
中国地方へ拡大：9月12日～

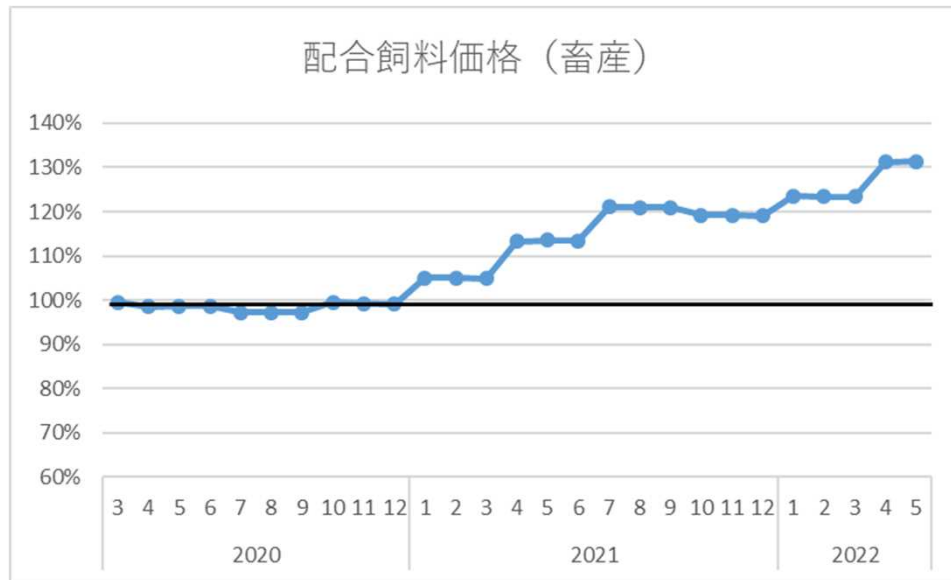
(3) 新うどん県泊まってかがわ割

- 実施期間 2021年7月27日～2022年9月30日宿泊分
(まん延防止等重点措置期間やGW期間等を除く)
- 対象者 県民：7月27日～
隣接県へ拡大：12月22日(※)～
中国・四国ブロックへ拡大：4月8日(※)～
(※) 隣接県、中国・四国ブロックは随時拡大

8 農林水産業の状況（物価高騰）

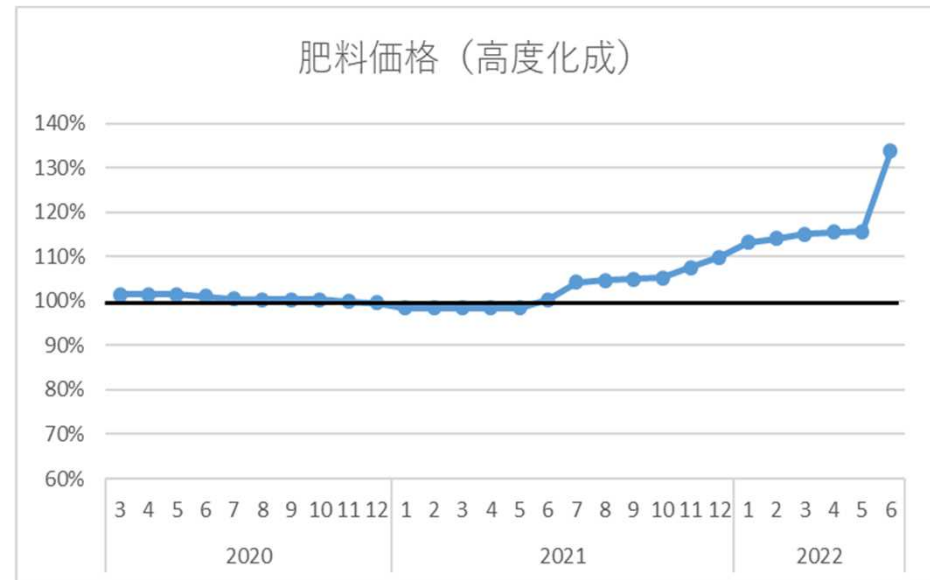
畜産に用いる配合飼料の価格は、2020年度平均と比較して、本年5月時点で約3割高と上昇を続けており、畜産農家の経営を圧迫している。このため、本県では緊急支援を実施しているところである。

また、肥料価格は2020年度平均と比較して、本年6月時点で約3割高くなっており、また、今後一層の価格上昇が予想されることから、農業者の経営を圧迫することが懸念される。



※2020年度の平均との比較

農林水産省資料より



※2020年度の平均との比較

農林水産省資料より

9 総括

- エネルギー価格や食料品価格等の上昇を背景として、消費者物価指数や企業物価指数の上昇が見られ、2020年4月に大きく下落して以降は回復傾向にあった消費者マインドを示す指標である消費者態度指数は、2022年に入ってから下落が続いている。
- 百十四経済研究所の「香川県内企業経営動向調査」によると、2022年4月～6月期の県内企業の業況判断BSI（全業種）は2022年1月～3月期より上昇しており、今後の見通しもさらに上昇する見込みとされている。一方、経営上の問題としては「原材料（仕入）高」との回答が最も多いとされている。
- (株)帝国データバンクの「原油・LNG価格高騰に関する企業の意識調査」によると、原油・LNG価格高騰が企業経営に「マイナス」の影響があると答えた企業は9割弱となっており、特に運輸・倉庫業で直接的なマイナス影響が大きいとの結果となっている。
- 2022年7月の雇用情勢判断については、「新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があるものの、持ち直している」とされている。
- 公共交通の利用状況は、本年7月以降の感染の急拡大により、2019年度の水準までの回復の見通しは立たない状況ではあるものの、本年2月頃にかけての落ち込みから回復傾向にある。
- 観光関係の延宿泊者数は、2019年の同月比5割程度で推移しているものの、主要観光地入込客数はコロナ前の水準に戻りつつある。関係団体からのヒアリングによると、「新かがわ割」が延長されたことなどにより、宿泊実績は引き続き改善傾向が見られた、とのことである。
- 農林水産業では、肥料の価格が約3割高となっており、農業者の経営圧迫につながっている。



新型コロナウイルス感染症の社会経済への深刻な影響が2年余りにわたり及んでいるなか、原油をはじめとするエネルギー価格や食料品価格等の物価の急激な上昇も重なり、コロナ禍からの社会経済活動の回復が大きく阻害されかねない状況にある。引き続き、感染防止対策と社会経済活動の両立を進めるとともに、直面する原油価格・物価高騰等の影響を緩和するため、機動的に対策を講じる必要がある。

10 予算（その1）

■新型コロナウイルス感染症への対応予算（令和元年度2月補正～令和2年度2月追加補正まで）

項 目	R元年度			R2年度										合計
	2月補正	3月補正 専決	合計	4月補正	6月補正			8月補正 専決	9月補正	11月補正	1月補正 専決	2月補正		
					専決	当初提案	追加提案					当初提案	追加提案	
予算総額	3	281	284	4,203	3,010	3,488	14,381	2,300	16,206	5,468	81	1,631	▲3,227	47,541
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	3	49	52	2,425		1,866	9,528		14,742	3,144	81	244	▲3,065	28,965
①相談体制の強化			0	4		39			24				▲16	52
②衛生用品の確保等		36	35	294		78	101		84			9	▲219	347
③検査体制の強化	2		2	84		27			56	198			▲7	357
④医療提供体制の整備・強化	1		1	646		1,676	6,532		12,286	2,946		111	▲1,890	22,307
⑤新型コロナウイルスワクチン接種の推進			0									4	95	100
⑥学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備		13	14	295		1							▲214	81
⑦福祉サービス提供体制の確保			0	55		34	2,811		2,289		81	29	▲659	4,640
⑧休業要請等への協力促進			0	1,003									▲64	939
⑨情報発信の強化			0	17		10							▲4	22
⑩その他			0	27		1	84		3			91	▲87	119
2 雇用の維持・事業の継続			0	1,312	3,010	22	3,347		21	2,100		198	292	10,303
①雇用の維持			0	630		12	35		3				▲596	84
②事業者の資金繰り対策			0	680			1,297		18			192	▲797	1,390
③事業継続支援			0	2	3,010	10	2,015			2,100		6	1,685	8,828
3 県民の生活支援		232	232	449			805		951			941	▲18	3,127
①生活支援		232	232	449			766		950			941	▲8	3,097
②修学継続支援			0				39		1				▲10	30
③その他														
4 学校の再開・学びの保障			0				168		4			3	▲15	160
①教育体制の緊急整備			0				151		3				▲10	145
②部活動の再開支援			0				17						▲5	11
③安心できる教育環境の緊急整備			0											0
④その他			0						1			3		4
5 地域経済の回復・活性化			0			1,199	436	2,300	395			127	▲360	4,097
①事業者のチャレンジ支援			0			705		2,300					▲146	2,859
②飲食業の支援			0			80							0	80
③食品産業の支援			0			23								23
④県産品の販売促進			0			4			12				▲1	14
⑤農畜水産業の支援			0			387			64				▲188	263
⑥観光産業の支援			0					421	5				0	427
⑦文化芸術活動・イベント等の支援			0					15					▲4	11
⑧公共交通機関の支援			0						311			127	▲20	418
⑨林業の支援			0						3				▲1	2
6 感染症に強い社会・経済構造の構築			0	17		401	97		93	224		118	▲61	889
①情報通信技術の普及・浸透			0	17		401	36		69	224		118	▲35	831
②感染防止対策の普及・浸透			0				61		10				▲19	51
③企業の生産性向上・競争力強化・誘致			0						14				▲7	7
④その他														

（単位：百万円）

※端数調整の関係で合計が合わない場合があります。

10 予算（その2）

■新型コロナウイルス感染症への対応予算（令和3年度）

（単位：百万円）

項目	R3年度																			合計			
	R3 当初	4月補正			5月補正		6月補正		8月補正			9月補正		11月補正		1月 補正	2月補正						
		専決	当初 提案	追加 提案	専決 1	専決 2	当初 提案	追加 提案	専決 1	専決 2	専決 3	当初 提案	追加 提案	当初提案		追加 提案	専決	当初 提案	追加 提案 その1		追加 提案 その2	追加 提案 その3	
														通常 補正	減額 補正								
予算総額	10,546	2,442	1,919	2,253	3,586	2,253	4,200	1,131	1,257	2,586	1,540	15,466	3,814	4,189	▲ 3,825	2,746	3,546	6,254	3,190	▲ 2,939	2,327	68,480	
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	7,302	2,442	1,091	2,253	3,586	2,253	1,047	1,131	1,257	2,586	1,540	12,907	3,650	226	▲ 3,401	2,746	3,546	94	3,190	▲ 1,522	2,327	50,252	
① 相談体制の強化	40											37									1	77	
② 衛生用品の確保等	161																				▲ 15	147	
③ 検査体制の強化	266		72		81		110		36							2,035					▲ 1,466	1,227	
④ 医療提供体制の整備・強化	6,649						904					10,971	79	143		643		1			2,563	21,952	
⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種の推進	27							1,131				1,388		17				93			▲ 232	2,424	
⑥ 学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備																						0	
⑦ 福祉サービス提供体制の確保	52		9									33		39		68					▲ 20	27	289
⑧ 休業要請等への協力促進		2,442		2,253	3,505	2,253	13		1,221	2,586	1,540	15	3,571		▲ 3,400		3,546		3,190	▲ 1,735	2,300	23,299	
⑨ 情報発信の強化	11						20					20		20								71	
⑩ その他	96		1,010									268		7							▲ 616	765	
2 雇用の維持・事業の継続	2,744						1,162					1,327		3	▲ 424				3		121	4,935	
① 雇用の維持	5						198					231							3		▲ 247	187	
② 事業者の資金繰り対策	2,719																				▲ 582	2,137	
③ 事業継続支援	20						964					1,096		3	▲ 424						949	2,610	
3 県民の生活支援	7		828									1,169		1,221				2,790			▲ 1,566	4,449	
① 生活支援	3		828									1,169		1,221				2,790			▲ 1,563	4,448	
② 修学継続支援	4																				▲ 3	1	
③ その他																							
4 学校の再開・学びの保障	63													164							▲ 17	210	
① 教育体制の緊急整備	63																				▲ 7	56	
② 部活動の再開支援																							
③ 安心できる教育環境の緊急整備														164							▲ 10	154	
④ その他																						0	
5 地域経済の回復・活性化	254						1,991					63		2,739				2,098			101	7,245	
① 事業者のチャレンジ支援														2,476							▲ 42	2,434	
② 飲食業の支援																						0	
③ 食品産業の支援																						0	
④ 県産品の販売促進												24										24	
⑤ 農畜水産業の支援												35									▲ 7	28	
⑥ 観光産業の支援	245						1,860											2,098			▲ 89	4,113	
⑦ 文化芸術活動・イベント等の支援	9																				▲ 5	5	
⑧ 公共交通機関の支援							131							263							246	640	
⑨ 林業の支援												4									▲ 2	1	
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	176																	1,269			▲ 56	1,389	
① 情報通信技術の普及・浸透	120																	1,259			▲ 15	1,364	
② 感染防止対策の普及・浸透	3																				▲ 2	1	
③ 企業の生産性向上・競争力強化・誘致	53																	10			▲ 39	24	
④ その他																							

※端数調整の関係で合計が合わない場合があります。

10 予算（その3）

■新型コロナウイルス感染症への対応予算（令和4年度当初～令和4年度6月補正まで）

項目	R4年度		合計	合計	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	R4当初	6月補正 当初提案						
予算総額	19,842	6,430	26,272	142,577	284	47,541	68,480	26,272
1 感染拡大防止対策と医療提供体制の整備	12,333	707	13,040	92,309	52	28,965	50,252	13,040
①相談体制の強化	144		144	274	0	52	77	144
②衛生用品の確保等	229		229	758	35	347	147	229
③検査体制の強化	1,370	212	1,583	3,169	2	357	1,227	1,583
④医療提供体制の整備・強化	9,621	445	10,066	54,327	1	22,307	21,952	10,066
⑤新型コロナウイルスワクチン接種の推進	734	50	783	3,307	0	100	2,424	783
⑥学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備			0	95	14	81	0	0
⑦福祉サービス提供体制の確保	47		47	4,976	0	4,640	289	47
⑧休業要請等への協力促進			0	24,239	0	939	23,299	0
⑨情報発信の強化	21		21	114	0	22	71	21
⑩その他	167		167	1,051	0	119	765	167
2 雇用の維持・事業の継続	2,081	134	2,214	17,453	0	10,303	4,935	2,214
①雇用の維持	2	106	107	380	0	84	187	107
②事業者の資金繰り対策	2,052		2,052	5,579	0	1,390	2,137	2,052
③事業継続支援	27	28	55	11,494	0	8,828	2,610	55
3 県民の生活支援	7	3,047	3,054	10,862	232	3,127	4,449	3,054
①生活支援	6	3,045	3,051	10,828	232	3,097	4,448	3,051
②修学継続支援	1		1	32	0	30	1	1
③その他		2	2					2
4 学校の再開・学びの保障	59		59	429	0	160	210	59
①教育体制の緊急整備	59		59	260	0	145	56	59
②部活動の再開支援			0	11	0	11		0
③安心できる教育環境の緊急整備			0	154	0	0	154	0
④その他			0	4	0	4	0	0
5 地域経済の回復・活性化	5,258	2,519	7,777	19,120	0	4,097	7,245	7,777
①事業者のチャレンジ支援		1,900	1,900	7,193	0	2,859	2,434	1,900
②飲食業の支援			0	80	0	80	0	0
③食品産業の支援			0	23	0	23	0	0
④県産品の販売促進			0	38	0	14	24	0
⑤農畜水産業の支援		357	357	648	0	263	28	357
⑥観光産業の支援	5,220		5,220	9,760	0	427	4,113	5,220
⑦文化芸術活動・イベント等の支援	38		38	54	0	11	5	38
⑧公共交通機関の支援		262	263	1,320	0	418	640	263
⑨林業の支援			0	3	0	2	1	0
6 感染症に強い社会・経済構造の構築	104	23	127	2,405	0	889	1,389	127
①情報通信技術の普及・浸透	74		74	2,269	0	831	1,364	74
②感染防止対策の普及・浸透	1		1	53	0	51	1	1
③企業の生産性向上・競争力強化・誘致	29		29	60	0	7	24	29
④その他	0	23	23					23

（単位：百万円）

※端数調整の関係で合計が合わない場合があります。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策(経済対策分)・物価高騰等対策事業一覧

No.	部局	事業名(議案の概要)	当初予算	6月補正	事業の概要
総計			19,842,223	6,430,010	
1	感染拡大防止対策と医療提供体制の整備		12,333,233	706,971	
2	雇用の維持・事業の継続		2,080,827	133,468	
①雇用の維持			2,175	105,438	
	商工労働部	正社員就職マッチング支援事業	2,175	0	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方や雇用悪化の影響を受けやすい非正規労働者の方を主な対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川労働局、高松商工会議所、高松市と連携した合同企業面接会開催(対面方式とオンライン方式を併用、11月頃開催予定)
	商工労働部	香川県緊急雇用維持支援金	0	105,438	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対して、県独自の助成を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 中小企業 ・対象期間: 初日が令和4年4月1日から同年9月30日までの休業等 ・助成率: 国の支給決定額の1/18(1事業所当たり100万円を上限) <p>※国支給率が10/10の場合は対象外</p>
②県内事業者の資金繰り対策			2,051,522	0	
	商工労働部	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	2,030,000	0	<p>新型コロナウイルス感染症により売上高が大幅に減少した中小企業者等の資金需要への対応を充実させるため、利子補給を行い継続的に資金繰りの支援を行うもの。(保証料については、全国信用保証協会連合会から県信用保証協会に対し全額補給)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資利率: 年1.00%以内 ・融資期間: 10年(うち据置5年以内) ・利子補給期間: 当初3年間 ・融資実行期限: 令和3年5月
	商工労働部	危機関連融資保証料補給事業	21,522	0	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、危機関連融資を利用した中小企業者等が負担する保証料について、信用保証協会と連携して基本的な保証料水準を引き上げる原資について、その2分の1(0.1%)を信用保証協会に補給することにより、継続して中小企業者等の資金繰りを支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資期間: 10年(うち据置2年以内) ・保証料補給期間: 10年 ・融資実行期限: 令和3年12月末

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策(経済対策分)・物価高騰等対策事業一覧

No.	部局	事業名(議案の概要)	当初予算	6月補正	事業の概要
③県内事業者の事業継続支援			27,130	28,030	
	商工労働部	中小企業者等向け経営相談体制強化事業	6,030	0	かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等に対して行う、助言や各種支援制度の周知・活用の相談支援体制を強化するもの。
	商工労働部	外国人材活躍支援事業(入国時待機費用支援)	21,100	0	県内企業等が外国人材を受け入れるにあたり、水際対策として入国後の待機に要する経費に対して助成するもの。 ・補助対象経費:宿泊費(上限6千円/人泊)×15泊以内 ・補助率:1/3(上限30万円)
	商工労働部	経済変動対策融資(原油価格・物価高騰等対応分)保証料補給事業	0	22,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対応するため、制度融資「経済変動対策融資」に、売上総利益率や営業利益率が減少した中小企業者等に対する新たな融資メニューを創設し、信用保証料補給(年0.20%)を行うことにより、県内事業者の資金繰りを支援するもの。 ・融資上限額:8,000万円 ・融資期間:10年以内(うち据置期間2年以内) ・融資利率:年1.60%以内 ・保証料率:年0.20%~1.35%(補給後) ・保証料補給期間:10年以内
	商工労働部	中小企業者向け経営相談体制強化事業	0	6,030	かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者等に対して行う、助言や各種支援制度の周知・活用の相談支援体制を継続するもの。
3 県民の生活支援			6,944	3,046,981	
①県民の生活支援			6,357	3,045,080	
	健康福祉部	生活困窮者自立支援金支給事業	3,120	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対し、自立支援金を支給するもの。
	健康福祉部	生活困窮者支援体制の機能強化事業	3,237	0	丸亀市が国の交付金を活用して行う自立相談支援員の追加配置に対して補助するもの。(国3/4、市1/4)
	健康福祉部	生活困窮者支援体制整備事業	0	4,500	コロナ禍における物価高騰等の影響から高まると想定される生活困窮者の支援ニーズに対応するため、地域の支援体制を強化するプラットフォームを設置し、生活困窮者の自立支援に取り組むNPO法人等の民間団体に対し活動経費を支援するもの。
	健康福祉部	ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業	0	92,180	児童扶養手当を受給する世帯等に対して、特別給付金を支給するもの。 ・給付額:児童1人当たり5万円

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策(経済対策分)・物価高騰等対策事業一覧

No.	部局	事業名(議案の概要)	当初予算	6月補正	事業の概要
	政策部	県民生活支援事業	0	2,948,400	<p>コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者を支援し、地域経済の活性化を図るため、国が整備したマイナポイント事業の基盤を活用して県民に県独自のマイナポイントを付与することにより、あわせてキャッシュレス決済の利用促進やマイナンバーカードの普及促進を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード取得者(所有者)に対し、県独自に5千円分のマイナポイントを付与 ・申請支援ブース及びコールセンター設置 ・マイナンバーカード取得出張申請サポート 等
②修学継続支援			587	0	
	総務部	私立専門学校授業料等負担軽減事業	587	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に修学が困難となった私立専門学校生に対して授業料を補助するもの。
③その他			0	1,901	
	総務部	ウクライナ避難民に対する支援員派遣事業	0	1,901	本県に避難されたウクライナ避難民の方に支援員を派遣する体制を整え、孤立することなく安心して生活できるよう支援するもの。
4 学校の再開・学びの保障			59,280	0	
5 地域経済の回復・活性化			5,257,925	2,519,240	
①事業者のチャレンジ支援			0	1,900,000	
	商工労働部	物価高騰等を乗り越える事業者を応援する総合補助金	0	1,900,000	<p>コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を乗り越えるため、県内事業者が取り組む、省エネ、コスト削減、生産性向上につながる設備投資や、社会情勢の変化を乗り越える新たな挑戦に対して、幅広く活用できる補助金を交付することにより、県内事業者を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：県内事業者 ・補助対象経費：省エネ、コスト削減、生産性向上に資する設備投資 新事業展開・ビジネスモデルの転換など新たな挑戦を行う事業 ・補助率(補助上限額)：タイプA 4/5(80万円) タイプB 3/4(300万円) <p>※補助対象経費合計が25万円以上の事業が対象</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策(経済対策分)・物価高騰等対策事業一覧

No.	部局	事業名(議案の概要)	当初予算	6月補正	事業の概要
②農畜水産業の支援			5,199,297	356,740	
	農政水産部	水田麦産地生産性向上緊急対策事業	0	128,500	小麦の国際的な供給懸念が高まる中、水田麦の安定供給体制や生産性を向上する取組みを促進するため、国の補助金を活用して、団地化の推進や営農技術の新規導入等に係る取組みを支援するもの。 ・団地化の推進支援 (定額(50ha未満:50万円以内、50~150ha:100万円以内、150ha以上:150万円以内)) ・先進的な営農技術の導入支援(定額:上限1.5万円/10a) ・生産性向上に必要な施設・機械の導入支援(補助率1/2以内) ・生産拡大支援(定額:作付けの増加面積に応じて1万円/10a)
	農政水産部	畜産農家緊急支援事業	0	228,240	配合飼料価格の高騰等により経済的に影響を受けた畜産農家に支援金を支給し、経営の継続を支援するもの。 (支援内容) ・定額支援:50万円/事業者 ・配合飼料価格安定制度における積立金支援:契約数量に応じ200円/t
③観光産業の支援			5,219,792	0	
	交流推進部	県内宿泊等促進事業	4,866,297	0	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要を喚起するため、本県への旅行に対する助成を行うとともに、土産物店、観光施設等で利用可能なクーポン券を発行し、観光関連消費の喚起を図るもの。 ・実施期間:令和4年5月~令和4年9月 (予定) ・助成内容:①宿泊助成 補助率20%、上限5千円/泊 (交通費を含む旅行商品は8千円/泊) ②日帰り旅行助成 補助率20%、上限2千円/回 ③クーポン券配布 上限3千円/(泊又は回)
	交流推進部	観光需要回復支援事業	333,000	0	GoToトラベル等の終了による観光需要の落ち込みを緩和し、継続的な観光需要を喚起するため、本県への旅行に対する助成を行うもの。 ・実施期間:令和4年9月~令和5年2月(予定) ・助成内容:宿泊助成 補助率50%以内、上限5千円/泊

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策(経済対策分)・物価高騰等対策事業一覧

No.	部局	事業名(議案の概要)	当初予算	6月補正	事業の概要
	交流推進部	新しい観光スタイル推進事業	10,475	0	<p>多様化する旅行ニーズに対応するため、新たな旅行スタイルを構築・提案し、販売を強化することにより、国内観光客の誘客や長期滞在を推進するもの。</p> <p>①OTAを活用した滞在型、体験型旅行商品の販売 OTA事業者と連携し、地域資源を生かした滞在型・体験型コンテンツの造成や販売用特集ページの制作・HP掲載を行うもの。</p> <p>★②体験型コンテンツ販売強化のための割引キャンペーンの実施 ・割引額: 体験型商品料金の1/2(上限2千円、1人1回)</p> <p>③宿泊客へのおすすめ体験のPR 県内の滞在型・体験型コンテンツの紹介情報をOTAサイトへ掲載するとともに、宿泊者が旅行中でも活用できるよう宿泊施設にもデジタルデータ等を提供し、宿を起点とした滞在型観光を促進するもの。</p>
	交流推進部	魅力あるコンテンツ造成支援事業	8,020	0	<p>県内の民間事業者等が行う、本県の豊かな地域資源を活用した県内での滞在時間を拡大する観光誘客イベントやコンテンツの造成に対して補助するもの。</p> <p>・新規事業: 補助率1/2以内(上限200万円) ・リニューアル事業: 補助率1/2以内(上限100万円)</p>
	交流推進部	航空会社等と連携したワーケーション誘客事業	2,000	0	<p>航空会社等と連携して、令和3年度に造成した県内でのワーケーションをテーマとした旅行商品の販売促進及び広告等を行うもの。</p>
④文化芸術活動・イベント等の支援			38,133	0	
	政策部	新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業	2,000	0	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している地域の文化芸術活動の再開を支援するため、新しい生活様式のもと地域の文化芸術活動を行う団体・個人に活動経費の一部を補助するもの。</p>
	政策部	瀬戸内国際芸術祭推進事業(新型コロナウイルス感染症対策分)	36,133	0	<p>瀬戸内国際芸術祭2022を、安心、安全に運営するために必要となる感染症対策に係る経費について、関係市町とともに実行委員会に負担するもの。</p>
⑤公共交通機関の支援			0	262,500	
	交流推進部	公共交通等燃料高騰・利用回復対策支援事業	0	262,500	<p>県内公共交通機関等の維持・確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に加えて、燃料高騰により経営環境が厳しくなっている公共交通事業者等の安全・安心な運行を継続するための取組み等を支援するもの。</p> <p>・JR四国 2,000万円 ・ことடன் 2,000万円 ・バス事業者 7,550万円(10万円/台) ・タクシー事業者 8,350万円(5万円/台) ・運転代行事業者 1,000万円(4万円/台) ・高松空港 2,000万円 ・定期航路事業者 3,300万円</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策(経済対策分)・物価高騰等対策事業一覧

No.	部局	事業名(議案の概要)	当初予算	6月補正	事業の概要
6 感染症に強い社会・経済構造の構築			104,014	23,350	
①情報技術の普及・浸透			73,973	0	
	政策部	オンライン会議環境運用事業	4,553	0	県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境を運用するもの。
	健康福祉部	レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業	60,521	0	臨床診療において、特に初診患者の背景(病歴、治療歴等)を速やかに把握し、適切な診療につなげるため構築した、レセプト情報を活用する診療支援システム(K-MIX R BASIC)の運営経費を補助するもの。
	商工労働部	新しい働き方推進助成事業	4,600	0	「かがわ働き方改革推進宣言」を行い、働き方改革に取り組む県内に事業所を有する中小企業等に対し、職場環境の整備等に要する経費の一部を補助するもの。 ・テレワークの実施やWEB会議等に必要な情報通信機器等の購入、就労環境改善のための設備導入、就業規則の整備等に要する経費 補助率:1/2(上限30万円)
	総務部	幼稚園のICT環境整備事業	4,299	0	幼稚園(公立・私立)におけるオンラインによる教員研修や保育参観など、「新たな日常」に対応するためのICT環境整備に対して補助するもの。 ・補助率3/4(国費)
②感染防止対策の普及・浸透			560	0	
	危機管理総局	災害派遣における新型コロナウイルス感染症対策事業	560	0	大規模災害時に応援要請等に応じ、県の関与のもと派遣される者に、活動前のPCR検査を実施し、円滑な被災地支援活動の体制を確保するもの。
③企業の生産性向上・競争力強化・誘致			29,481	0	
	商工労働部	テレワーク拡大による県内転入支援事業	5,000	0	新型コロナウイルス感染症に伴う地方への関心の高まりを踏まえ、県内への事業所の新規立地や移住等を促すとともに新しい働き方を推進するため、県内においてテレワークを実施することができるサテライトオフィスの開設を行う県外事業者に対し補助するもの。 ・補助対象:県外に本社等を有する法人 ・補助条件:サテライトオフィスを開設し、3年以上継続して勤務する計画があること ・対象経費:オフィス改修費・賃貸料、備品購入費・リース料、従業員の転居費用等 ・補助率:2/3(上限100万円)
	政策部	地方創生テレワークによる移住促進事業	11,100	0	テレワークによる移住を促進するため、市町や事業者等が実施する空き家等をサテライトオフィス等に改修する費用等に補助するとともに、テレワークを検討する企業に対する広報を実施するもの。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策(経済対策分)・物価高騰等対策事業一覧

No.	部局	事業名(議案の概要)	当初予算	6月補正	事業の概要
	政策部	お試しテレワーク移住助成事業	3,300	0	<p>東京圏及び大阪圏に在住する移住希望者に対し、本県でのお試しテレワークをしてもらうため、旅費、宿泊費、施設利用料相当分に対し、定額を助成等するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者:東京・大阪にある県相談窓口で移住相談した、東京圏及び大阪圏に在住する移住希望者 ・補助要件:県が指定するコワーキングスペースを2日以上利用 など ・補助対象:旅費、宿泊費、コワーキングスペース利用料 ・補助額:東京圏在住者3万円、大阪圏在住者1万円(同一年度で1回限り)
	商工労働部	感染症・災害対応製品開発促進事業	10,081	0	<p>県内に本社又は事業所を有する企業による、「感染症に強い香川」「災害に強い香川」に繋がる製品開発の促進・支援を通じ、県経済の回復・活性化を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率:2/3以内(80万円以上500万円以下)
④その他			0	23,350	
	環境森林部	かがわスマートハウス促進事業	0	23,350	<p>電力価格の高騰等から民間住宅の省エネ需要が高まっており、補助申請が高水準で推移していることから、かがわスマートハウス促進事業を拡充し、省エネルギー推進及び再生可能エネルギー導入を促進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電設備の設置補助 補助単価:1kW当たり1.3万円 ・家庭用蓄電池の設置補助(太陽光と併設) <p>補助率:1/10(上限額10万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の導入補助 <p>補助単価:20万円(定額)</p>